

京都府北部地域連携都市圏公共交通計画

概 要

令和4年 5 月

文責 与謝野町

計画策定の背景と趣旨

○計画期間

令和4年度から令和8年度までの5年間

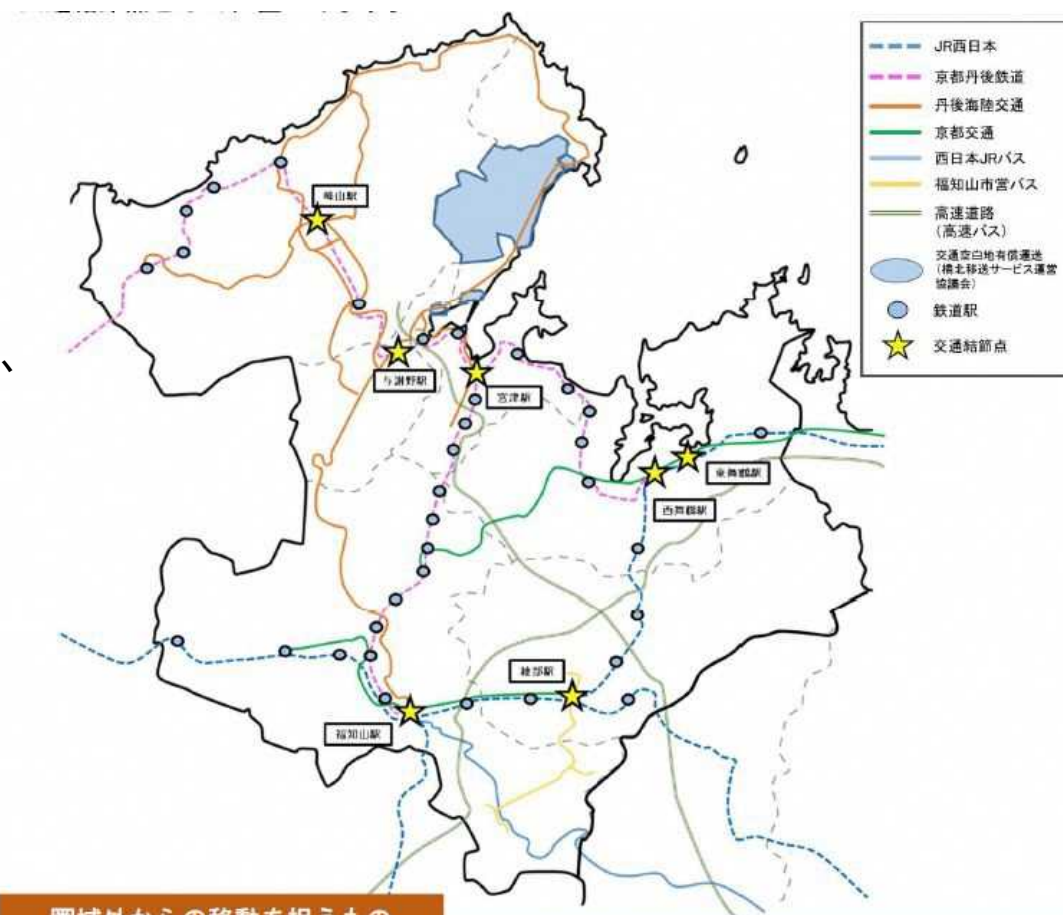
○計画の区域

福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町

○交通機関の役割と計画での位置づけ（対象交通機関）

広域での移動を担う、「圏域外からの移動を担うもの」、「圏域内の市町間の移動を担うもの」について目標や実施施策を定め、取組を推進

※「市町内での移動を担うもの」については、各市町における地域公共交通計画において、あり方等を定める



圏域外からの移動を担うもの

JR 西日本・京都丹後鉄道・高速バス（丹後海陸交通・日本交通）

圏域内の市町間の移動を担うもの

JR 西日本・京都丹後鉄道・幹線バス（丹後海陸交通・京都交通・西日本 JR バス）・丹海バス峰山四辻線・福知山市バス川合大原線・交通空白地有償運送（宮津市橋北地区）

市町内の移動を担うもの

タクシー・各市町コミュニティバス・デマンド交通・交通空白地有償運送

基本方針と実施事業

本計画では、公共交通へのマインドセット（固定観念）の転換のため、3つの施策目標のもと、京都府北部7市町（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町及び与謝野町）を一つの経済・生活圏と捉え、自家用車に過度に頼らなくても、圏域全体をストレスなく移動ができる、持続性の高い広域交通ネットワークを形成することにより、一人ひとりが安心して日々を過ごすことができる、「持続可能な便利で多様なニーズに応える北部の交通圏域」を目指します。

基本方針・目指すべき将来像

持続可能で多様なニーズに応える便利な北部の公共交通

<目指すべき将来像の実現に向けて>

- ◆自家用車の運転ができなくなった時でも、公共交通の使い方を知っていることが、自分が交通弱者にならないために必要となります。そのために、自家用車ばかりに頼るのではなく、今から少しでも公共交通に触れる、公共交通「も」利用して移動しておくことが大切になります。
- ◆日々を過ごす中で公共交通を利用されている方の満足度が向上する取組みを進め、自家用車に比べ不便といった、公共交通に対するマイナスのマインドセットを転換していく事が必要となります。
- ◆観光客が多い本圏域においては、観光による地域振興を推進しており、インバウンドを含む圏域外の来訪者にとって、利用しやすい移動手段の確保に努めていく必要があります。
- ◆持続可能な公共交通とするためには、A I や I C T 技術等の導入、「地方におけるSociety5.0」に向けた公共交通のあり方や、高齢化等に伴うドアto ドア需要等、地域の実情に応じた多様な移動ニーズへの対応が求められます。
- ◆近年の甚大化する災害（平成30年7月豪雨等）への備えや新型コロナウイルス感染症拡大に伴う日常の変化など、防災・減災対策並びに代替輸送等、社会情勢に応じた公共交通が果たす役割が求められます。

3つの施策目標

目指すべき将来像の実現に向けた3つの施策目標

1. 公共交通利用者の満足度がより高まるサービスの実現
2. だれもが公共交通の使い方を理解し、移動することが楽しくなる圏域の実現
3. 自家用車に過度に頼らないまちづくりや広域観光と連携する公共交通の実現

実施施策

目標 1 公共交通利用者の満足度がより高まるサービスの実現

- 方策 1 交通結節点での乗り継ぎを考慮した運行ダイヤの調整
- 方策 2 路線バス等の運行ルートの見直し
- 方策 3 待合施設の環境整備（Wi-Fi や多言語表示の整備など）
- 方策 4 圏域の公共交通利活用ガイドの作成・活用
- 方策 5 MaaS など利用者目線での利用促進や新たな利用者の掘り起こし

目標 2 だれもが公共交通の使い方を理解し、移動することが楽しくなる圏域の実現

- 方策 6 高齢者や低年齢層を対象とした公共交通のお試し乗車会等の実施
- 方策 7 運転免許証返納前の段階における高齢者の利用促進

目標 3 自家用車に過度に頼らないまちづくりや広域観光と連携する公共交通の実現

- 方策 8 公共交通による周遊観光ルートの検討
- 方策 9 医療や公共施設等広域拠点への効率的な運行ルートの検討
- 方策 10 公共交通事業者の人材不足の解消
- 方策 11 規模災害時のリダンダンシー機能の確保

実施施策

目標 1

公共交通利用者の満足度がより高まるサービスの実現

利用者の満足度を高めることで、移動手段として選ばれ新たな利用者がさらに生まれるような好循環を公共交通で実現するための取組を展開します。

方策 1 交通結節点での乗り継ぎを考慮した運行ダイヤの調整

【施策内容】

本圏域の中での公共交通ネットワークを考えるうえで、広域的な通勤・通学、買い物、通院など日常生活の移動をスムーズに行えるようにする必要があります。そのために、鉄道とバス、バスとバスなど交通機関の乗り継ぎのストレスを軽減することで、利用者の満足度を向上させ、また初めての人でも使いやすい公共交通を目指します。

まずは、利用者ニーズや課題等の整理を行ったうえで、関係者間において、ダイヤを調整し、施策を進めていきます。

【検討スキーム】

ニーズを踏まえた
関係者間での調整

調整後ダイヤ
での運行

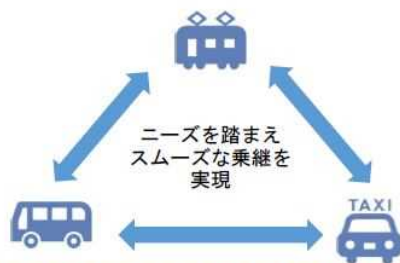
【実施主体】

各自治体、交通事業者、関係機関

【スケジュール】

R4 R5 R6 R7 R8

実施可能な取組から着手



方策 2 路線バス等の運行ルートの見直し

【施策内容】

方策 1 と同様に、本圏域の中での公共交通ネットワークを考えるうえで、広域的な通勤・通学、買い物、通院など日常生活の移動をスムーズに行えるようにすることや運行の効率化を図り、将来にわたって持続可能となる公共交通を確保していく必要があります。利用者のニーズや課題等の整理を行ったうえで、関係者間において調整し、必要に応じて運行ルートを見直します。

【検討スキーム】

ニーズを踏まえた
関係者間での調整

調整後ルート
での運行

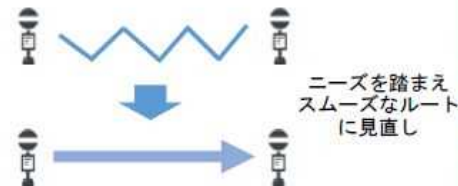
【実施主体】

各自治体、交通事業者、関係機関

【スケジュール】

R4 R5 R6 R7 R8

実施可能な取組から着手



方策 3 待合施設的环境整備（Wi-Fi や多言語表示の整備など）

【施策内容】

Wi-Fi の導入やスマートフォンの充電設備、フリースペースの設置、多言語表示など、利用者のニーズに合うように鉄道やバスの待合環境を整備し、ストレスなく公共交通が利用できるよう利便性や快適性を向上させる取組を実施する。

【検討スキーム】

対象の駅・
バス停の選定

ニーズを踏まえた
関係者間での調整

待合環境
を整備

【実施主体】

各自治体、交通事業者、関係機関

【スケジュール】

R4 R5 R6 R7 R8

実施可能な取組から着手

例) バス停や駅への Wi-Fi 整備や
充電設備の整備



実施施策

方策4 圏域の公共交通利活用ガイドの作成・活用

【施策内容】

公共交通を利用して圏域内を移動する際に、目的地まで何に乗っていいのか、発車時刻や到着時刻は何時なのかなど、ひとつずつ交通事業者のホームページを検索するのではなく、わかりやすく共通のフォーマットで案内できるような利活用ガイドを作成します。

【実施スキーム】



【実施主体】

各自治体、交通事業者

【スケジュール】



海の京都のガイドブックのように、圏域の交通が1冊で網羅できるような利活用ガイドブックの作成

方策5 MaaSなど利用者目線での利用促進や新たな利用者の掘り起こし

【施策内容】

MaaSのフォーマットへの参画やバス路線の経路検索のためのデータフォーマット（GTFS）への対応など、先進技術を活用した取組により、利用者の利便性の向上を図ることや新たな需要を掘り起こすための取組を推進します。

【実施スキーム】



【実施主体】

各自治体、交通事業者、関係機関

【スケジュール】



西日本をマスターしよう！

JR西日本 MaaS アプリ「WESTER」

WILLERによる新しいモビリティサービス「mobi」



目標2

だれもが公共交通の使い方を理解し、移動することが楽しくなる圏域の実現

公共交通「も」利用した移動手段を知ることで、移動手段の選択弱者として誰も取り残されることなく、自家用車にはない移動の楽しさを実感できる取組を展開。

方策6 高齢者や低年齢層を対象とした公共交通のお試し乗車会等の実施

【施策内容】

公共交通に対するマインドセットの転換を促すため、少しでも公共交通に触れていただく、使い方を知っていただくために、幅広い世代を対象とした、バス・鉄道・タクシーなど複数の交通手段を使ったお試し乗車会を交通安全や健康づくりなど、他のテーマと紐づけて実施します。

【実施スキーム】



【実施主体】

各自治体、交通事業者、関係機関

【スケジュール】



例) 子育て世帯へのお試し乗車会

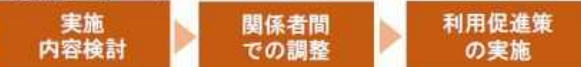


方策7 運転免許証返納前の段階における高齢者の利用促進

【施策内容】

運転免許証を返納したものの、公共交通の使い方がわからないということがないよう、運転免許証を返納する前の段階で、敬老会等地域サークルへの出前講座や公安委員会と連携した運転免許証更新時の高齢者講習における公共交通の利用啓発などを実施します。

【実施スキーム】



【実施主体】

各自治体、交通事業者、関係機関

【スケジュール】



免許返納前に使い方を知る



実施施策

目標 3

自家用車に過度に頼らないまちづくりや広域観光と連携する公共交通の実現

本圏域で自家用車に頼り過ぎなくても移動可能となるように、街づくりや観光などと連携した利用しやすい移動手段となる公共交通を実現するための取組を展開します。

方策 8 公共交通による周遊観光ルートの検討

【施策内容】

京阪神などから来訪する観光客やマイクロツーリズムの促進のため、海の京都DMOとも協力しながら、新型コロナウイルス感染症収束後の観光客のニーズをとらえながら、公共交通を利用した周遊観光ルートを検討する。

【検討スキーム】

関係者間での
ルート検討

周遊観光ルートの
設定・情報発信

【実施主体】

各自治体、交通事業者、関係機関

【スケジュール】

R4 R5 R6 R7 R8

実施可能な取組から着手



方策 9 医療や公共施設等広域拠点への効率的な運行ルートの検討

【施策内容】

圏域を一つの生活圏として、中核医療施設や公共施設の広域的な利用のため、必要となる公共交通でのアクセスについて関係者間で検討する。また、企業や病院等の送迎バスの利用など、あらゆる地域資源の活用を検討します。

【検討スキーム】

関係者間での
ルート検討

運行ルートの
設定

お試し乗車会等
での情報発信

【実施主体】

各自治体、交通事業者、関係機関

【スケジュール】

R4 R5 R6 R7 R8

実施可能な取組から着手



方策 10 公共交通事業者の人材不足の解消

【施策内容】

深刻な人材不足が交通事業者の現状となっており、安全・安心で持続可能な交通サービスの維持のためにも、公共交通事業者の人材確保のため、運転士体験を含めた企業説明会や中学・高校生向けの職業体験、広報活動などに取り組む

【検討スキーム】

施策の検討

事業実施
情報発信

【実施主体】

各自治体、交通事業者、関係機関

【スケジュール】

R4 R5 R6 R7 R8

実施可能な個所から着手



方策 11 大規模災害時のリダンダンシー機能の確保

【施策内容】

近年、平成 30 年 7 月豪雨など甚大化している災害により、鉄道が寸断するなど本圏域においても大きな被害を受けた。災害により交通機関が不通となっても代替手段を検討しておくことで、安心して移動できる圏域となるように検討する。

【検討スキーム】

災害リスクの
情報収集

関係者間での
代替手段の検討

代替手段の
確保

【実施主体】

各自治体、交通事業者、関係機関

【スケジュール】

R4 R5 R6 R7 R8

実施可能な個所から着手

平成 30 年度 7 月豪雨での被害
(京丹後鉄道 宮津～栗田)

